

先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）

中間評価結果

| | |
|------------|---|
| 機関名 | 金沢大学 |
| 事業概要 | 大学改革に直結した戦略的・効率的な研究基盤整備の実現のため、既存の設備共同利用統括組織である設備共同利用推進室の機能を拡大・再編した研究基盤統括本部を新設し、研究基盤を担う学内施設・共用設備・人的資源の統括を図る。 |
| 評定（総合評価） | コメント |
| S | <ul style="list-style-type: none"> ・ 学長をトップとした全学体制で取り組んでおり、URA と事務局との連携により、外部資金獲得や論文数向上への成果創出につなげているとともに、進捗、体制構築、政策との連携など、計画を大きく上回る成果を創出しており、今後大きな発展が期待できる。 ・ 研究基盤統括本部の組織体制や運営方法は他機関において手本となるものであり、本取組をコアとして地方中核大学としての機能を強化している。 ・ 北陸地域のネットワークを形成し、機器の相互利用や技術者交流を積極的に推進しており、今後も一層の連携の拡大を期待したい。 |
| 評定（個別評価） | |
| ① 進捗状況 | コメント |
| S | <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学横断部局として研究基盤統括本部を速やかに設置し、トップダウンで事業を推進することで、計画を上回る進捗をしている。また、当初計画の取組が着実に進捗するように適切に管理され、全てが計画どおり又は前倒しで実施されている。 ・ エビデンスに基づいた設備の選定など、研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組みの構築が進んでいる。 |
| ② 経営戦略 | コメント |
| a | <ul style="list-style-type: none"> ・ 設備利用のエビデンスに基づいた設備選定を行い、整備計画を策定するシステムを構築するとともに、設備共用を一元化し共通のルールに基づく運用につなげるなど、コアファシリティ化に大学戦略として積極的に取り組んでいる。 ・ 統括マネジメント体制をコアとした北陸地域の技術人材ネットワークを形成し、研究の活性化を通じた地域貢献の戦略が進められている。 |
| ③ 実施体制・仕組み | コメント |
| S | <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究基盤統括本部を速やかに設置し、全学的なトップダウン体制を確立し、整備計画の策定などにつなげている。 |

| | |
|--------------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> 施設・設備・ルール・人材・データを一元管理する組織を設置し、学長のリーダーシップの下で PDCA サイクルを運用する体制を構築している。 研究基盤統括本部の URA が本部事務局と協働し、事務局と総合技術部を仲介することで、効率的な運用が可能な仕組みとなっている。 |
| ④ 人材育成 | コメント |
| a | <ul style="list-style-type: none"> 高度職員認定制度を開始し、技術職員の自己評価を基に認定が行われ、モチベーションアップが実現されている。 技術職員のキャリアパスを高度化し、経営戦略を担えるスキル習得を可能としている。研究者のパートナーとして研究基盤の運用を担う人材層の拡大を更に期待したい。 |
| ⑤ 資金計画 | コメント |
| a | <ul style="list-style-type: none"> 利用実績を着実に伸ばし、さらに受託サービスを開始することで、財務環境の向上にもつなげている。 消耗品だけでなく、メンテナンス費用や技術料も含めた料金徴収により、技術補佐員の人件費、技術職員の活動費を含めた独立採算可能な仕組みの構築を進めている。 |
| ⑥ その他の政策との連携 | コメント |
| a | <ul style="list-style-type: none"> コアファシリティの取組を金沢大学未来ビジョンに記載して全学に周知し、研究力強化、産学官連携、URA、データ活用などの政策との有機的な連携が行われている。今後、更なるスタートアップ支援や融合研究への発展を期待したい。 共用設備を活用した論文数が向上しており、また産学連携での活用も不可欠となっている。URA の活躍により外部利用も増加している。 |
| ⑦ 外部連携、国際化 | コメント |
| a | <ul style="list-style-type: none"> 北陸地域の大学等との連携を強化し、機関を超えた研究基盤の活用に積極的に取り組んでいる。 設備利用システムのウェブページの英語対応など、国際化の取組も進められており、今後は、人材交流も含めた更なる推進が期待される。 |
| 備考 | なし |